

2023年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2023年5月15日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL <https://www.n-koei.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 新屋 浩明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 蛭崎 泰（TEL）03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	102,634	7.3	9,520	0.1	8,580	△17.3	5,528	△22.2	4,725	△33.3
2022年6月期第3四半期	95,682	10.6	9,509	39.0	10,373	52.6	7,108	70.9	7,083	65.9

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年6月期第3四半期	313	71	313	71
2022年6月期第3四半期	470	52	470	52

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	209,757	82,995	80,213	38.2
2022年6月期	173,926	81,969	78,088	44.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年6月期	—	—	—	125.00	125.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	125.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	145,000	11.0	11,300	24.6	6,700	1.8	444.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) IRONMONT HYDRO PTE. LTD.
ACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年6月期3Q	15,068,948株	2022年6月期	15,060,314株
2023年6月期3Q	2,675株	2022年6月期	1,811株
2023年6月期3Q	15,063,827株	2022年6月期3Q	15,055,238株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2023年5月15日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14
3. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気は持ち直しています。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに加えて、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、早急な対応が求められる気候変動問題や格差問題を含む世界的課題に直面する一方、新型コロナウイルス感染症の世界的流行およびロシアによるウクライナ侵攻を契機とする世界的なインフレや円安等、国際情勢において不確実性のリスクが高まっており、予断を許さない状況であると認識しています。コンサルティング事業では、国内市場は引き続き国土強靱化や地方創生に向けた公共事業予算が確保され、特に防災・減災分野における市場拡大が見込まれます。海外市場は日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸に予算強化が図られていますが、新型コロナウイルスの影響による一部案件形成の遅れやインフレ・円安に伴う事業の見直し等、厳しい事業運営となる見込みです。都市空間事業では、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国においては交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内における老朽化した既設設備の更新需要に加えて、2050年カーボンニュートラル目標に向けた新たな事業機会と競争が生まれる見込みです。また、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要があります。

このような状況の下で、当社グループは、「NKG（日本工営グループ）グローバル戦略2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月までをグループ強靱化に取り組む変革期と位置づけ、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定のうえ3つの強靱化策を実行しています。1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）に再編し、事業軸を強化します。2つ目の強靱化策では、純粋持株会社体制への移行と地域統括体制の整備によるマトリクス経営の実現を目指します。3つ目の強靱化策としては、「NKGブランド」と「NKGクオリティ」の確立に向け、技術開発および人財育成を強化します。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進してまいります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は主に都市空間事業およびエネルギー事業が好調に推移し前年同期比14.7%増の92,023百万円、売上収益は各事業とも順調に進捗し前年同期比7.3%増の102,634百万円、営業利益はコンサルティング事業および都市空間事業の費用増により前年同期並みの9,520百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替差損等により前年同期比33.3%減の4,725百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、一部の当社子会社において報告セグメントを変更しましたが、前第3四半期連結累計期間についても変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、新技術活用と品質・安全の確保および生産性向上に取り組みました。また、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進しました。

以上の結果、受注高は前年同期比1.8%増の51,318百万円、売上収益は国内案件の順調な稼働進捗により前年同期比10.0%増の59,737百万円、営業利益は海外事業における各国入国制限措置緩和に伴う出張者の増加やインフレによる渡航費用の増加等の影響で前年同期比12.4%減の5,948百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、当社都市空間事業と当社グループの玉野総合コンサルタント株式会社の統合によって発足(2022年7月1日付)した日本工営都市空間株式会社(以下「日本工営都市空間」という。)を中心に、市街地(再)開発事業の組成に取り組みました。また、英国・北米市場の事業拡大やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成に取り組みました。

以上の結果、受注高はBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社(以下「BDP社」という。)で大型案件を受注し前年同期比32.2%増の27,719百万円となりました。売上収益は前年同期比3.0%増の27,721百万円となりました。営業利益は日本工営都市空間・BDP社とも事業拡大のための基盤構築に係る費用の増加により前年同期比24.3%減の2,000百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、既存エネルギー関連のコンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の基盤構築、主力製品強化と新製品開発による製造事業の安定化に取り組みました。

以上の結果、受注高は次世代型エネルギー供給拠点建設EPC事業や変電制御システムの大型案件受注により前年同期比46.9%増の12,854百万円、売上収益は前年同期比4.8%増の14,575百万円、営業利益は、当社関連会社であったPT. ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等により前年同期比74.6%増の2,869百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、209,757百万円となり、前連結会計年度末と比較して35,831百万円の増加となりました。これは、契約資産16,873百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、126,762百万円となり、前連結会計年度末と比較して34,805百万円の増加となりました。これは、借入金30,461百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、82,995百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,026百万円の増加となりました。これは、利益剰余金3,171百万円の増加等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は38.2%となり前連結会計年度末と比較して6.7ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しに対する当四半期連結累計期間の当社業績は各セグメントとも概ね期初想定範囲内で進捗しているため、通期の業績予想は2022年8月12日公表の予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,971	22,825
営業債権及びその他の債権	27,042	35,073
契約資産	26,450	43,323
その他の金融資産	3,779	2,818
その他の流動資産	8,290	6,320
流動資産合計	83,535	110,362
非流動資産		
有形固定資産	41,403	50,810
使用権資産	9,067	10,204
のれん	10,207	10,532
無形資産	7,025	6,915
投資不動産	6,250	5,049
持分法で会計処理されている投資	2,434	2,903
退職給付に係る資産	3,624	3,655
その他の金融資産	6,423	6,197
繰延税金資産	2,429	2,380
その他の非流動資産	1,523	745
非流動資産合計	90,390	99,395
資産合計	173,926	209,757

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	13,148	44,588
リース負債	2,729	2,701
営業債務及びその他の債務	10,400	16,918
契約負債	8,837	11,667
その他の金融負債	4,561	3,065
未払法人所得税等	2,551	2,069
引当金	653	1,221
その他の流動負債	12,957	9,230
流動負債合計	55,840	91,462
非流動負債		
借入金	19,288	18,309
リース負債	6,556	7,779
その他の金融負債	665	681
退職給付に係る負債	3,896	3,722
引当金	674	86
繰延税金負債	4,683	4,473
その他の非流動負債	351	247
非流動負債合計	36,116	35,299
負債合計	91,956	126,762
資本		
資本金	7,501	7,517
資本剰余金	6,454	6,470
自己株式	△34	△8
その他の資本の構成要素	5,252	4,148
利益剰余金	58,914	62,085
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,088	80,213
非支配持分	3,881	2,782
資本合計	81,969	82,995
負債及び資本合計	173,926	209,757

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	95,682	102,634
売上原価	△64,425	△70,373
売上総利益	31,257	32,260
販売費及び一般管理費	△21,709	△24,066
持分法による投資利益	183	4
その他の収益	488	2,494
その他の費用	△709	△1,172
営業利益	9,509	9,520
金融収益	1,212	239
金融費用	△348	△1,179
税引前四半期利益	10,373	8,580
法人所得税費用	△3,265	△3,051
四半期利益	7,108	5,528
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,083	4,725
非支配持分	24	802
四半期利益	7,108	5,528
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	470.52	313.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	470.52	313.71

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	7,108	5,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	278	258
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	0	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	278	259
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	4
在外営業活動体の換算差額	1,335	△1,060
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	41	△18
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,380	△1,073
税引後その他の包括利益	1,659	△813
四半期包括利益	8,768	4,714
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,670	3,950
非支配持分	98	764
四半期包括利益	8,768	4,714

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	7,480	6,428	△0	1,982	△30	867
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,303	4	278
四半期包括利益合計	—	—	—	1,303	4	278
新株の発行	21	21	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	5	—	△1	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	21	26	△5	△1	—	—
2022年3月31日時点の残高	7,501	6,454	△5	3,284	△25	1,145

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の 再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	—	2,820	53,996	70,725	1,569	72,294
四半期利益	—	—	7,083	7,083	24	7,108
その他の包括利益	0	1,586	—	1,586	73	1,659
四半期包括利益合計	0	1,586	7,083	8,670	98	8,768
新株の発行	—	—	—	42	—	42
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,128	△1,128	△15	△1,143
非支配持分の取得及び処分	—	△1	—	3	2,051	2,055
利益剰余金への振替	△0	△0	0	—	—	—
所有者との取引額合計	△0	△1	△1,128	△1,087	2,035	948
2022年3月31日時点の残高	—	4,404	59,952	78,307	3,703	82,010

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日時点の残高	7,501	6,454	△34	4,620	△24	656
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,039	4	258
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,039	4	258
新株の発行	15	15	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	—	28	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	△0	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△327
所有者との取引額合計	15	15	25	△0	—	△327
2023年3月31日時点の残高	7,517	6,470	△8	3,580	△19	587

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付制度の 再測定		利益剰余金		非支配持分	合計
	合計	合計	合計	合計	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日時点の残高	—	5,252	58,914	78,088	3,881	81,969
四半期利益	—	—	4,725	4,725	802	5,528
その他の包括利益	0	△775	—	△775	△38	△813
四半期包括利益合計	0	△775	4,725	3,950	764	4,714
新株の発行	—	—	—	31	—	31
連結範囲の変動	—	—	—	—	△1,933	△1,933
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	28	—	28
配当金	—	—	△1,882	△1,882	△69	△1,951
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	139	139
利益剰余金への振替	△0	△328	328	—	—	—
所有者との取引額合計	△0	△328	△1,554	△1,825	△1,862	△3,688
2023年3月31日時点の残高	—	4,148	62,085	80,213	2,782	82,995

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,373	8,580
減価償却費及び償却費	3,678	3,859
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価 損益(△は益)	△9	△667
関係会社株式売却益	—	△1,021
受取利息及び受取配当金	△375	△307
支払利息	348	483
持分法による投資損益(△は益)	△183	△4
デリバティブ運用損益(△は益)	△489	2
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△10,546	△8,234
契約資産の増減額(△は増加)	△16,563	△16,864
前渡金の増減額(△は増加)	△2,433	△510
保険未収入金の増減額(△は増加)	△770	—
長期未収入金の増減額(△は増加)	△211	—
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,769	2,534
契約負債の増減額(△は減少)	△767	2,752
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,423	△1,347
預り金の増減額(△は減少)	△264	△1,488
未払費用の増減額(△は減少)	△1,960	△3,003
未払賞与の増減額(△は減少)	1,098	655
引当金の増減額(△は減少)	678	△15
その他	△474	361
小計	△19,526	△14,235
配当金の受取額	115	151
利息の受取額	257	658
保険金の受取額	2	100
利息の支払額	△311	△411
本社移転費用の支払額	—	△74
法人所得税の支払額	△3,074	△3,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,536	△17,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△518	△397
定期預金の払戻による収入	245	28
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,248	△3,427
無形資産の取得による支出	△272	△178
その他の金融資産の取得による支出	△564	△358
その他の金融資産の売却及び償還による収入	98	671
関係会社株式の売却による収入	—	428
関係会社株式の取得による支出	△258	△851
貸付金の回収による収入	—	558
その他	△10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,530	△3,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	207,500	374,500
短期借入金の返済による支出	△172,034	△343,027
長期借入れによる収入	1,719	2,875
長期借入金の返済による支出	△6,590	△3,654
リース負債の元本の返済による支出	△2,257	△2,305
非支配持分からの払込による収入	2,087	139
配当金の支払額	△1,146	△1,897
その他	△39	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,237	26,655
現金及び現金同等物の増加額	4,170	5,582
現金及び現金同等物の期首残高	17,838	17,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	△728
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,342	22,825

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

譲渡制限付株式の発行

当社は、2022年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2022年10月28日付で新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が15百万円、資本準備金が15百万円それぞれ増加しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が7,517百万円、資本剰余金が6,470百万円となっています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括本部を置き、各事業統括本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業統括本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係わる調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年7月1日付で当社連結子会社である玉野総合コンサルタント株式会社へ当社の都市空間事業を会社分割（簡易吸収分割）の方式により承継し、同社商号を「日本工営都市空間株式会社」に変更しています。当該会社分割による組織再編に伴い、日本工営都市空間およびその子会社である株式会社玉野エコスト、当社連結子会社である株式会社中瀬草原キャンプ場は、セグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいています。

(4) セグメント資産の重要な変動

欧州蓄電プロジェクトの進捗により、前年度末に比べてエネルギー事業セグメントの資産が9,356百万円増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	54,298	26,904	13,906	95,108
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	278	164	228	670
計	54,576	27,068	14,134	95,779
営業利益又は営業損失(△)	6,788	2,644	1,642	11,076
金融収益				
金融費用				
税引前四半期利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	574	95,682	—	95,682
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	579	1,250	△1,250	—
計	1,153	96,933	△1,250	95,682
営業利益又は営業損失(△)	△1,551	9,524	△14	9,509
金融収益				1,212
金融費用				△348
税引前四半期利益				10,373

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであり、
2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	59,737	27,721	14,575	102,034
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	392	373	232	998
計	60,130	28,094	14,807	103,032
営業利益又は営業損失(△)	5,948	2,000	2,869	10,818
金融収益				
金融費用				
税引前四半期利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	600	102,634	—	102,634
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	732	1,730	△1,730	—
計	1,332	104,365	△1,730	102,634
営業利益又は営業損失(△)	△1,288	9,530	△9	9,520
金融収益				239
金融費用				△1,179
税引前四半期利益				8,580

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものです。
2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会におきまして、日本工営ビジネスパートナーズ株式会社（以下「NKBP」とする。）および日本工営エナジーソリューションズ株式会社（以下「NKES」とする。）（NKBPとNKESを合わせて「相手会社」という。）と以下のとおり吸収分割契約を締結することにつき、決議しました。

(1) 当該吸収分割の相手会社についての事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日本工営ビジネスパートナーズ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区麴町五丁目4番地
代表者の氏名	代表取締役社長 蛭崎 泰
資本金の額	10百万円
純資産の額	10百万円
総資産の額	10百万円
事業の内容	経営管理等の事業（経理・人事・総務業務等の受託および代行、営業・地域戦略の立案・推進、その関連業務の受託および代行、技術・IT・人財戦略の立案・推進、その関連業務の受託および代行等） ただし、本吸収分割効力発生（2023年7月1日）までは事業開始の準備を行います。

商号	日本工営エナジーソリューションズ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区麴町五丁目4番地
代表者の氏名	代表取締役社長 横田 裕史
資本金の額	50百万円
純資産の額	50百万円
総資産の額	50百万円
事業の内容	エネルギー事業（電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント） ただし、本吸収分割効力発生（2023年10月1日）までは事業開始の準備を行います。

② 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

新規設立する会社のため、最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益は記載していません。

③ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
日本工営株式会社	100%

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	相手会社は当社100%出資の連結子会社です。
人的関係	役員の兼任があります。
取引関係	現時点ではありません。

(2) 当該吸収分割の目的

当社は、2022年8月12日付「株式移転による純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、2023年7月3日の株式移転により完全親会社であるID&Eホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）を設立するとともに、当社の事業の一部の分社化による持株会社体制への移行を予定しています。

当社の事業の一部を会社分割により分社化する準備を円滑に進めるため、当社は、NKBPおよびNKESを設立しました（いずれも当社の100%出資子会社）。

また、当社を吸収分割会社、NKBPを吸収分割承継会社とし、当社の経営管理本部、営業本部および事業戦略本部が営む事業等を対象とする吸収分割契約（以下「吸収分割1」という。）と、当社を吸収分割会社、NKESを吸収分割承継会社とし、当社のエネルギー事業統括本部が営む事業を対象とする吸収分割契約（以下「吸収分割2」という。）

（吸収分割2件を以下「本吸収分割」という。）を締結することとしました。

以上をまとめると次のとおりです。

吸収分割契約	承継会社	承継対象事業	効力発生日
吸収分割1	NKBP	当社の経営管理本部、営業本部および事業戦略本部が営む事業等	2023年 7月1日
吸収分割2	NKES	当社のエネルギー事業統括本部が営む事業	2023年 10月1日

(3) 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

① 会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社となる、NKBPおよびNKESを承継会社とした吸収分割方式です。

② 吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、承継会社はいずれも、普通株式1,000株を新たに発行し、当社に割り当て交付します。

③ その他の吸収分割契約の内容

A. 本吸収分割の日程

本吸収分割契約承認取締役会	2023年4月14日
本吸収分割契約締結日	2023年5月8日
吸収分割1効力発生日	2023年7月1日（予定）（注1）
吸収分割2承認当社株主総会	2023年7月3日（予定）（注2）
吸収分割2効力発生日	2023年10月1日（予定）

（注1） 吸収分割1については会社法に規定する簡易分割に該当するため、当社の株主総会の承認を得ることなく行います。

（注2） 2023年6月30日をもって、定時株主総会の議決権の基準日制度は廃止され、同日の株主総会は持株会社1名による議決権行使となります。

B. 本吸収分割により増加する資本金

本吸収分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

C. 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

D. 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日における承継対象事業に係る資産、負債、契約その他の権利義務を、各吸収分割契約において定める範囲で承継します。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

相手会社は当社の100%子会社であり、本吸収分割に際して相手会社が発行する株式の全てが当社に交付されるため、当社と相手会社間で協議し、割り当てる株式数を決定しました。

(5) 分割する資産、負債の項目および帳簿価格

吸収分割1

資産		負債	
流動資産	1,623百万円	流動負債	633百万円
固定資産	975百万円	固定負債	667百万円
合計	2,598百万円	合計	1,301百万円

(注) 上記金額は、2022年12月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

吸収分割2

資産		負債	
流動資産	14,995百万円	流動負債	8,973百万円
固定資産	13,825百万円	固定負債	6,035百万円
合計	28,820百万円	合計	15,008百万円

(注) 上記金額は、2022年12月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

(6) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日本工営ビジネスパートナーズ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地
代表者の氏名	代表取締役社長 蛭崎 泰
資本金の額	100百万円 (吸収分割1 効力発生日に増額)
純資産の額	1,297百万円 (見込み)
総資産の額	2,598百万円 (見込み)
事業の内容	経営管理等の事業 (経理・人事・総務業務等の受託および代行、営業・地域戦略の立案・推進、その関連業務の受託および代行、技術・IT・人財戦略の立案・推進、その関連業務の受託および代行等)

商号	日本工営エナジーソリューションズ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区麹町五丁目4番地
代表者の氏名	代表取締役社長 横田 裕史
資本金の額	2,900百万円 (吸収分割2 効力発生日に増額)
純資産の額	13,812百万円 (見込み)
総資産の額	28,820百万円 (見込み)
事業の内容	エネルギー事業 (電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント)

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別		前年同四半期 2022年6月期		当四半期 2023年6月期		(参考) 前期 (2022年6月期)	
		第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間			
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルティング事業	50,412	62.9	(注1) 51,318	55.8	84,717	64.6
	都市空間事業	20,973	26.1	27,719	30.1	31,981	24.4
	エネルギー事業	8,751	10.9	12,854	14.0	14,343	10.9
	その他	78	0.1	132	0.1	123	0.1
	合計	80,215	100.0	92,023	100.0	131,166	100.0
売 上 収 益 1	コンサルティング事業	58,141	60.7	62,595	61.0	80,299	61.5
	都市空間事業	26,086	27.3	27,722	27.0	34,787	26.6
	エネルギー事業	10,881	11.4	11,716	11.4	14,804	11.3
	その他	574	0.6	600	0.6	783	0.6
	合計	95,682	100.0	102,634	100.0	130,674	100.0
売 上 収 益 2	コンサルティング事業	54,298	56.8	59,737	58.2	75,000	57.4
	都市空間事業	26,904	28.1	27,721	27.0	36,091	27.6
	エネルギー事業	13,906	14.5	14,575	14.2	18,799	14.4
	その他	574	0.6	600	0.6	783	0.6
	合計	95,682	100.0	102,634	100.0	130,674	100.0

期 別		前年同四半期 2022年6月期		当四半期 2023年6月期		(参考) 前期 (2022年6月期)	
		第3四半期連結会計期間末		第3四半期連結会計期間末			
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 ・ そ の 他 調 整	コンサルティング事業	930		△2,858		6,761	
	都市空間事業	968		△255		1,758	
	エネルギー事業	4		49		△2	
	その他	—		—		—	
	合計	1,903		△3,064		8,518	
受 注 残 高	コンサルティング事業	122,685	71.5	126,739	69.7	140,734	72.4
	都市空間事業	27,672	16.1	30,511	16.8	30,769	15.8
	エネルギー事業	21,218	12.4	24,633	13.5	23,004	11.8
	その他	—	—	1	0.0	—	—
	合計	171,576	100.0	181,884	100.0	194,508	100.0

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より連結子会社としたASAP MOBILITY SDN. BHD.の連結開始時の受注残高を含めています。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれていません。
3. 売上収益1は受注セグメント別、売上収益2は業務実施セグメント別に集計しています。
4. 為替・その他調整には為替差額および受注残高の補正による調整額等が含まれています。
5. 「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っています。なお、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。